



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6067 URL <https://impact-h.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 寒河江 清人 (TEL) 03 (5464) 8321  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,605	16.9	70	△31.8	71	△28.2	36	16.8
2018年12月期第1四半期	1,373	△15.1	103	63.6	99	75.3	30	△35.6

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 33百万円( 7.1%) 2018年12月期第1四半期 31百万円(△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	7.32	7.07
2018年12月期第1四半期	6.23	6.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,957	1,938	38.0
2018年12月期	3,617	1,925	51.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,884百万円 2018年12月期 1,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であることから公表しておりません。詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名)株式会社伸和企画、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	5,031,894株	2018年12月期	5,020,194株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	100,308株	2018年12月期	100,308株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	4,921,186株	2018年12月期1Q	4,946,637株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	4
(1) 経営成績に関する説明 .....	4
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の消費動向は、昨年より引き続き可処分所得の緩やかな回復に伴い消費支出が持ち直してきている一方で、所謂リアル店舗（市中にある小売店舗）は依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質により売れる店舗と売れない店舗が明確に区別できる状況となっています。これに伴い消費財メーカー側では、販促費を売れる店舗にのみ効率良く投じたいというニーズも高まってきております。

加えてEC（インターネット上の仮想店舗での購買）が耐久消費財やアパレルを中心にさらに盛んになっているため、新商品購入時・ブランドスイッチ時はリアル店舗で購入し、リピート時はECで購入という流れが消費者行動として常態化しつつあります。

このような経済環境の中、当社は売場にインパクトを与え続けていくという意志を込めて2019年4月1日付で社名をインパクトホールディングス株式会社に変更しました。「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもと、HR（Human Resources）ソリューション事業・IoT（Internet of Things）ソリューション事業・MR（Marketing Research）ソリューション事業の3セグメント構成で店頭販促事業を推進しております。

下記、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

## (HRソリューション事業)

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や推奨販売（店頭での試飲試食販売員の派遣業務）をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間107万件という国内最大級の規模で実施しており、当第1四半期連結累計期間においては既存事業における受注件数増に加え、M&Aにより子会社化した㈱伸和企画の販路拡大及び営業シナジー効果により売上高は順調に推移しました。一方で㈱伸和企画のグループ統合による業務効率化が途上であることや、2月に事業本格開始の㈱ダブルワークマネジメントが未だスタートアップ段階にあることから営業利益としては減少しました。この結果、売上高は969,781千円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は75,544千円（同21.9%減）となりました。

## (IoTソリューション事業)

IoTソリューション事業では、消費財メーカーはじめ流通業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しており、昨年PISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチし、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これにより筐体販売だけでなく、オンライン費用やASPサービス料などのストック収益を見込めるビジネスモデル構築に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、㈱impactTVでの3月決算企業による駆け込み需要が伸び悩み売上高は微減となっておりますが、高付加価値商品の提案推進により営業利益は増加しております。この結果、売上高は357,595千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は72,019千円（同4.0%増）となりました。

## (MRソリューション事業)

MRソリューション事業では、日本国内で年間約11万件提供している小売業・飲食業・サービス業向けCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）向上のための覆面調査や、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムを提供しております。また直近では内部監査代行業務を覆面調査の手法により実施するなどの用途開発や、消費財メーカー向けにグループインタビュー・ホームユーステストなどの新規マーケティングリサーチメニュー拡充を進めております。

海外ではインド・インドネシア・中国等アジア地域からのチェーン運営コンサルティングニーズが依然として堅調であり、弊社が保有する日本の流通小売業の店頭実現力やVOC調査分析を踏まえたローカライズ対応力が求められる状況は、引き続き強く顕在化しております。この結果、売上高は288,268千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は96,379千円（同7.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,605,394千円（前年同期比16.9%増）、営業利益は70,475千円（同31.8%減）、経常利益は71,386千円（同28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,039千円（同16.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高 (千円)	前期比 (%)	営業利益 (千円)	前期比 (%)
HRソリューション事業	969,781	24.7	75,544	△21.9
IoTソリューション事業	357,595	△3.0	72,019	4.0
MRソリューション事業	288,268	19.7	96,379	7.2

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,339,432千円増加し、4,957,416千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,242,974千円増加し、4,434,207千円となりました。これは主に(株)伸和企画の連結開始・グループでの運転資金の調達等により現金及び預金が1,092,660千円、商品及び製品が99,559千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ96,458千円増加し、523,208千円となりました。これは主に(株)伸和企画を連結対象としたことによる固定資産の増加92,777千円、(株)サツキャリ(2019年4月1日付で(株)札幌キャリアサポートから社名変更)の移転・cabic(株)の増床等に伴う建物及び構築物の増加22,030千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,326,657千円増加し、3,019,051千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ233,768千円増加し、1,298,625千円となりました。これは主に短期借入金の増加120,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加126,689千円、(株)伸和企画を連結対象としたことによる買掛金の増加53,496千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,092,888千円増加し、1,720,425千円となりました。これは主に長期借入金の増加1,030,783千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ12,775千円増加し、1,938,364千円となりました。これは主に第15期期末配当金により利益剰余金が24,599千円減少したものの四半期純利益により利益剰余金が36,039千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中期経営計画として、2023年12月期に売上高18,000百万円、営業利益2,000百万円とすることを掲げております。これを実現するため、既存事業の収益基盤拡大のみならず、新規事業についても積極的に取り組んでおります。当連結会計年度の連結見通しにつきましては、多くの経営資源を投下したインドでのコンビニエンスストア事業が当連結会計年度にどこまで反映出来るか、本資料の発表日現在においても依然として前向きな不確定要素が多く存在するため公表しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,593,700	2,686,361
受取手形及び売掛金	1,156,840	1,163,784
商品及び製品	227,538	327,098
仕掛品	43,248	61,907
その他	170,730	195,760
貸倒引当金	△824	△704
流動資産合計	3,191,233	4,434,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,915	138,747
土地	60	60
その他	110,610	147,634
減価償却累計額	△139,026	△185,510
有形固定資産合計	75,560	100,931
無形固定資産		
のれん	50,558	32,853
その他	85,258	97,776
無形固定資産合計	135,816	130,629
投資その他の資産	215,372	291,647
固定資産合計	426,750	523,208
資産合計	3,617,983	4,957,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,374	172,741
短期借入金	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	372,591	499,280
未払法人税等	98,591	40,204
ポイント引当金	1,925	2,029
株主優待引当金	7,849	4,854
その他	485,525	459,516
流動負債合計	1,064,857	1,298,625
固定負債		
長期借入金	598,607	1,629,390
繰延税金負債	4,441	9,093
その他	24,488	81,941
固定負債合計	627,536	1,720,425
負債合計	1,692,394	3,019,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,046	356,000
資本剰余金	567,793	569,747
利益剰余金	1,042,258	1,053,697
自己株式	△90,004	△90,004
株主資本合計	1,874,093	1,889,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,282	△2,005
為替換算調整勘定	△2,836	△2,490
その他の包括利益累計額合計	△5,118	△4,495
新株予約権	13,200	13,200
非支配株主持分	43,414	40,218
純資産合計	1,925,589	1,938,364
負債純資産合計	3,617,983	4,957,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,373,384	1,605,394
売上原価	861,619	983,867
売上総利益	511,764	621,527
販売費及び一般管理費	408,393	551,051
営業利益	103,371	70,475
営業外収益		
受取利息	49	36
受取配当金	-	542
助成金収入	600	-
不動産賃貸料	353	-
持分法による投資利益	-	608
受取手数料	-	1,109
その他	390	1,061
営業外収益合計	1,393	3,358
営業外費用		
支払利息	2,813	2,158
支払手数料	1,500	-
その他	1,054	289
営業外費用合計	5,367	2,447
経常利益	99,396	71,386
特別利益		
負ののれん発生益	-	7,752
特別利益合計	-	7,752
特別損失		
固定資産除却損	25,269	0
特別損失合計	25,269	0
税金等調整前四半期純利益	74,126	79,139
法人税、住民税及び事業税	19,365	34,371
法人税等調整額	22,909	11,924
法人税等合計	42,274	46,295
四半期純利益	31,852	32,843
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,006	△3,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,846	36,039



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	31,852	32,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	277
為替換算調整勘定	△585	346
その他の包括利益合計	△591	623
四半期包括利益	31,260	33,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,254	36,662
非支配株主に係る四半期包括利益	1,006	△3,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)と「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	766,828	366,071	240,484	1,373,384	—	1,373,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,851	2,550	391	13,793	△13,793	—
計	777,679	368,622	240,875	1,387,178	△13,793	1,373,384
セグメント利益	96,773	69,217	89,881	255,872	△152,500	103,371

(注) 1. セグメント利益の調整額△152,500千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社サツキャリ(2019年4月1日付で㈱札幌キャリアサポートから社名変更)の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が292,233千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より従来の販売チャネル別セグメントから提供ソリューション別セグメントに変更いたしました。メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「IoTソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」に変更しております。

また、「和菓子製造販売事業」につきましては、2017年8月に㈱十勝たちばなの全株式を譲渡したため前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社サツキャリ(2019年4月1日付で㈱札幌キャリアサポートから社名変更)の株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は20,198千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	969,781	347,655	287,957	1,605,394	—	1,605,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,939	310	10,250	△10,250	—
計	969,781	357,595	288,268	1,615,645	△10,250	1,605,394
セグメント利益	75,544	72,019	96,379	243,943	△173,467	70,475

(注) 1. セグメント利益の調整額△173,467千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社伸和企画の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益7,752千円を特別利益として計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年12月18日開催の取締役会において、株式会社伸和企画の株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、2019年1月7日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社伸和企画

事業の内容 セールスプロモーション全般の企画立案、制作、運用

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社伸和企画が当社グループの傘下となることで、セールスプロモーション事業において、株式会社伸和企画の提供する付加価値の高いサービスと当社グループの持つノウハウ、経営資源を合わせることで、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2019年1月7日（株式取得日）

2019年1月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社伸和企画

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社伸和企画の議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年2月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	396,513千円
取得原価		396,513千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 1,957千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

7,752千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。